

テーマ「産学官連携による学術文化」

講師：細野助博（中央大学大学院総合政策研究科教授）

2005年2月8日

（司会） 本日は中央大学総合政策学部教授の細野助博先生においでいただきました。あらかじめアナウンスしてありますように、テーマとしては「産学官連携による学術文化」（中断）ようなその後訂正というのは特に聞いていないので、一応そういうテーマでやっていただけたらと思います。

そもそもちょっとこのプロジェクト、あるいはこの研究会の趣旨について細野先生に必ずしも十分にご承知でないと思いますので簡単に。これは主として細野先生へのご説明ということで簡単に申し上げます。

ここに、リーフレットがありますが、文部科学省のオープンリサーチセンター整備事業という、平成16年度から20年度、川崎都市政策への提言というプロジェクトが採択されたわけです。採択通知は今年の5月くらいに来たわけで、それからいよいよ本腰を入れてスタートしているわけです。メンバーシップは後ろのところにありますけれども、最後のページにあります。そういうようなメンバーシップで、代表は平尾光司がやっております。学内メンバーが何名でしょうか、30名弱であります。大学以外の方もいます。主としてこのねらいは、川崎市がこれまで重厚長大型産業でやってきたわけですが、それが高度成長の時代はとっくに終わっておりますけれども、その後、だからといって（中断）疑問でもありますけれども、とにかく複合的な問題を抱えている、地域だと思っております。たまたまその川崎に専修大学はキャンパスの半分、ただし実質的にいえば7割ぐらいの学生の所在は川崎でありますので、7～8割は。したがって本体はもう今、現実には川崎のほうのウエートが非常に高いと。ですからその川崎をテーマにした研究プロジェクトというのは非常に重要だろうし、それからさらにいえば川崎の再生を考えた提言をできるような形をつくりたいということで、それがそもそものプロジェクトを立ち上げた理由であります。今、言いましたように代表は平尾光司で、事務局長は徳田賢二。徳田さんの事務局長をさらに実質的に事務として支えてくださっている方で、フォーサイトの方であります。

せんだってこういうようなシンポジウムを開きました。1月29日、それからその次の週には公開講座も連続3日間でやりました。段取りが悪かったりして、参加者が当初の予定よりはやや少な目だったということは残念でありました。それなりに一応初年度で試行錯誤しながら企画を進行させているところであります。

そういう意味でいうと、細野先生のほうはある意味では地域と、それから大学、そして産業というか企業ということ、特に多摩地区を中心に、もう、ここ数年来試みておられて（中断）…

…。

(細野) 条件反射で、原田先生から何かやってくれと言われると、「はい」と、すぐ言っちゃいますので、今日はこちらに参りました。

ところで私も川崎は結構かかわっているところがありまして、何かといいますと過去ずっと阿部さんが市長になられる前から港湾の問題に関与してきました。もう港湾の問題というと皆さんご承知のように、変なことを言うと夜は歩けないくらい難しい問題がたくさんあります。あそこくらい地の利がよくて、それから背後地もあって、何らかの設備もあって、工夫次第でいろいろなビジネスを展開出来るんですけども、残念ながら稼働率からすると東京、横浜の約5分の1から10分の1しかない。本当にどら息子なんですね。KTCという大赤字の第3セクターがあったんですけど、それをつぶしました。つぶしますということを答申を、阿部さんが市長になったばかりのときに私は出したんです。『神奈川新聞』にすごくでかく顔写真入りで出されまして、それから半年ぐらい私は川崎に行きませんでした、怖いですから(笑)。今は再び港湾の長期ビジョンをまた作るお手伝いをしているんですけども。

あそこはアクアラインもあるし、それから羽田もあるし、それから背後地がいっぱいあります。今は重工業を中心に空洞化していますからあいている土地がいっぱいあるんですね。ですからロジスティックパークなんかを考えて、アジアを中心とした航路をあそこに持っていったら良い。ものすごいポテンシャルを持つわけですからね。何でもこういう話をするかということ、川崎は皆様のほうがよくご存じですけども、ひょうたんのような格好をしています。山のほうはまあまあ住宅地として一定の評価があるんですけども、海岸端からずっとそのあたりはどうもぱっとしない。ところがぱっとしないんですけども、あそこは活用の仕方によっては非常にポテンシャルのあるところなんですね。1つはさっき言いましたようにロジスティックパークにしましても、欧州航路とか北米航路ですと、かなり大きい船舶が必要なんですね。規模の経済が働くものですから、距離が長くなれば長くなるほど、例えば5万トンとか10万トンのコンテナを運ぶような、経済性から考えましてそういう大きな船でないといけないわけです。そうしますと港のほうに持ってきますと、水深15メートルぐらいの深さのものを掘らなくちゃいけないわけですね。その維持費用ってとても高いんです。ところがアジアですと近いですから、そんなに大型化の必要はないんですね。5万トンぐらいでももう超大型と考えていい。そうしますと水深は10メートルから12~13メートルでいいわけです。川崎の場合にはご承知のように14メートルでございますので、アジア、あるいは中国から大体横に5隻ほど同時につなぐことができるような、土地の面からもそういうポテンシャルを持っているんですね。

それから川崎ファズというのがありますが、そこは今、総合保税地域になっていますけれども、その近辺を全部ロジスティックパークにして、そこを統合保税地域にしまして、もう港に入ったときからITを使いまして、税金の問題、それからいろいろな調査、検品の問題から全部やっしまえば、日本でもっとも効率的な港にできるはずなんです。行政がしっかりしてくれるならそれははずなんです。

ところがそれができないのはなぜかということ、既得権益を持った魑魅魍魎がたくさんいるわけです。それをどういう形で退去してもらおうかということは今、工夫しております。第3セクター問題に対して、私達が答申を出しましてから、その約束を守ってくれるのに3年かかりました。

ひょっとするとこれからはもっと大変になりますから、10年かかるかもしれない。そうしますと日本の経済はどうなるかわかりませんから、せっかくのチャンスを川崎が活かさきれない場合はまたおいしいところを既得権益側に持っていかれる。

港の問題で最も難しいのは、神戸と川崎です。ここをちゃんとしないといけないのです。80年代は日本はアジア随一のハブ港でしたけれども、今はゼロです。すべて香港、シンガポール、高雄のほうに持って行ってしまわれましたし、これから今度中国のほうで、例えば上海にどでかいものができます。そうしますとますます輸送コストの面で日本は不利な立場になります。したがって高コスト構造で最大のウエイトを占める物流の面からは是正するということはできません。これは国家プロジェクトを何かしないとだめなので、港は今、地方公共団体が管理していますけれども、私はこんなことは良くない、そんな能力は自治体個々には絶対ないと思う。国家直轄プロジェクトにしたほうが私はいいと思うんですけれども、東京都にしてもそうですが、残念ながら行政的には区市レベルでは正直いって手に余る事業だと私は思っています。ですから専修大学さんがいろいろな点で地方行政のブレーンとして手をかすということはとても大事なことなんです。そういう点では非常にいい事業を手がけられたと私は思っております。

同じようなことが実はネットワーク多摩の地域にもいえるわけです。昔から三多摩地区といまして、東京都の中では23区と都下島しょが区別される。多摩、島しょというんですね。多摩と島しょ、島しょというのは離れ小島です。多摩と島しょは一緒なんです、極端な、それぐらいの意識ですね。ネットワーク多摩を立ち上げるときに、石原さんに「知事、来てくれませんか」と言ったんですね。遠山文部大臣は来ましたが、石原さんは来ませんでした。多摩を東京都だと思っていないということでしょうね。多摩地域がそういう立場にあるなら、では自分たちでやらなきゃいけないということがこの発端なんです。その意味では彼は恩人かもしれない。

イメージが少しわくようにビデオを持って参りました。

(ビデオ上映)

これ5分ぐらい。この前、アンケートをとりまして、23区の人に多摩のほうに住みたいですかと言ったら、30%もいませんでした。「あんな田舎に住んでられない」と。

(司会) かなり川崎より高いです。

(細野) 多摩地域は東京都だけで見ても23区と同じぐらいの工業出荷額があるのです。今15万人ぐらいでしょうか、学生たちだけで。そこで2000年の12月、多摩地区の大学コンソーシアム作りを開始しました。

(司会) 大学さんとか。

(細野) ええ。多摩学長会議という組織が20年の歴史を持っているんですけど、それを母体に行っているんですね。

これがHP作成コンテストでグランプリになったホームページなんですけれど。

大体終わり、あとは、京都で昨年11月やった全国コンソーシアム会議関連で何かずっと出ていますけれども。

任意団体の頃の参加する組織は大学、行政、企業含めて105あったんですけども、社団法人にするものから、基本財産2,000万円作る必要があって、それで会費も高めましたので、今78~79に減りました。多分また半年位の間で同じ規模迄ふえるとは思いますが、こんな

形ですね。

大体イメージが少しはおわかりになったと思いますけれども。要するに大学と行政と、それから企業。企業も2つありまして、1つはネット系の大企業というものと、地元の信用金庫が5つ入っています。やっぱり産業クラスターの話があります。実はこのネットワーク多摩は4つの柱を持っているんですね。4つの柱の1つは何かという、初等・中等教育と大学の教育というのは連続しているんだよということですね。つまり初等・中等教育がしっかりしないと、大学のほうにそれをずっと宿題にして残してしまうということですので、初等・中等教育に対して少しバックアップをしましょうということでもあります。1つは各小学校、中学校の課外授業、あるいは学習定着度調査というのをやっておりますけれども、学習定着度調査で各小学校、中学校の問題点が学力格差が出てきますので、その習熟度別のクラスとか、あるいは定着度が低い学校に対して教職の課程をとっていない学生も含めてお手伝いという形で送っております。それはトータルで300人ほどです。手を上げた14の市に対して会員大学の300人の学生たちを送っております。

この300人は、例えば大学が八王子であるからといって、八王子の小学校、中学に送るのではなくて、例えば彼が調布に住んでいるならば、調布市の学校に送ると、こういう形ですね。つまり広域連携のメリットをそこで生かしているわけです。自分が最も行きたい時間に、それから行きたい小学校、中学校に派遣すると。大学の立地先とは関係ないよ、それが1つです。それからもう1つは、これはもう法律で制定されたんですけれども、10年選手の初中等教育先生方のリカレント教育をしております。それは30講座。その30講座を1つの大学で賄うことはできません。それから先生方もわざわざ多摩のほうにいらっしゃるというわけにいきません。そうすると多摩でも近いところ、受講する先生方は東京都全域ですので、そうすると足立区とかそちらのほうの先生方もいらっしゃる、葛飾区とか。そういう人たちは都心に近い武蔵野のほうの成蹊大学などで受講する形でできるんですね。1つの大学で30講座というのはすごく大変ですけども、ここに約50の大学がございますので、そういう点ではいとも簡単に講座を組むことができるということですね。だからスケールメリットが非常に重要です。

3番目は、皆様の大学もそうかもしれませんけれども、高校生に対して体験授業を多分なさっていると思うんですね。我が大学もそういうことをやったんですが、特定の進学高校とばかりやっていました。例えば八王子でトップの進学校だとかそういうところ。ネットワーク多摩は大学ばかりではなくて、ひょっとすると短大とか専修学校に行きたいなんていう高校生もいるし、ということで、もう高校は何でもいいと、夜間であろうと通信制であろうと何でもいいと。勉強したいと思ったときにチャンスなんだからいらっしゃいという形で、全部もうオープンにいたしました。

(司会) 学校側で見て高校が。

(細野) ええ、高校は何でもいい、定時制であろうと通信制であろうと進学校であろうと普通の職業学校でも何でもいい。大学の門戸を開きますからどうぞ。「多摩高進」という、地域のいろいろな高校の進学担当の先生方の集まりがあって、そことタイアップしまして、単位として認定するようになっております。それがまず第1。初等・中等教育との間での連携はとても重要です。またビジネスの力でいえば都心を中心とした23区と多摩地域とは実力的に比べてイーブン

(同じ位) なんです。16兆円ぐらいの製造業出荷額なんです。でも広域多摩、つまり所沢とか、それから相模原とか、横浜の一部、川崎まで入れますと東京23区の約3倍になるんですね。ご承知のように多摩川べりには精密機械、それからIT企業の研究所から、それから試作品、飛行機、昔の立川飛行機とか昭和飛行機というのがありますから、精密、それから光学機械の中小企業とかいぶし銀のような世界的メーカーが規模は小さくてもたくさん立地しています。私たちとしては、もうマスコミに名が売れたような大企業だけに学生を送ってももうしょうがないと考えています。それよりもまだまだ知られていないんだけど、先ほどのホームページグランプリもそうなんですけれども、ある面では世界市場の70%を持っているが無名だとかそういう企業に着目しています。例えば皆さん携帯をお持ちだと思うんですけども、携帯のレンズというのはご承知のようにあれは強化プラスチックなんです。強化プラスチックでレンズができるなんてことは、常識で考えられなかった。けれどもそれを多摩のあまり知られていないメーカーがつくったんです。しかもそこは工場を持っていないんです。ファブレスという、工場を持っていないメーカー。ほとんど全世界のレンズを独占みたいなスゴイ会社です。でも世の中では名前が知られていない。

それから松下とかソニーとか楽天とか、いろいろ世間の皆さんは知っているかもしれませんが、もう、そういう企業は、出たときというのは旬が終わっているかもしれない。一部には常に革新していく停滞のない企業もありますけれども。そうするとこれから駆け上がる会社を見つけ出すということは非常に大事ですね。ですからそういうところに学生達に行ってほしい。やっぱりその一環として、企業を知ろうとか実業の世界を知ろうと、それは一週間位のインターンシップなんかではしょうがない。最終的にはそのところに就職をするぐらいの本格的なものとしてインターンシップをやると。そこで中小企業のおっさんのところに日参して現場の雰囲気プンのホームページというものを学生たちにつくってもらおう。でも単につくらせてもしょうがないので、企業から参加費を4万円ずつもらいました。ホームページのグランプリをとると学生たちに10万円を差し上げる。準グランプリは3万円、ちゃんと完成したら1万円あげるというような形にしました。50社位、優れた中小企業を集める位簡単なのです。ということは2,000社ぐらい中小企業があって、その2,000社って何かというと、多摩中央信用金庫とか太平信用金庫とか、青梅信用金庫とか八王子信用金庫のネットワークが使えるとかいろいろあるんです。学生が中小企業に日参するのは7月のテストが終わってから。

(司会) その学生というのは中央大学以外も、この全体、多摩ネットワークの。

(細野) ネットワーク多摩ばかりではなくて、これは多摩に在住する学生、あるいは多摩に学校がある大学。17ページをごらんください。17ページに行きますと応募資格というのがありまして、多摩に所在する大学の学生、あるいは居住している、職業訓練校、専門学校、何でもいいんです。準グランプリ5万円でした、ごめんなさい。企業賞、これはちゃんとホームページを完成してくれればということで1万円、こんな形でやったわけです。これは非常に評判がよくて、来年度は50~60社にしますが企業の負担金を増設して、グランプリ作品は賞金30万円にしようということを考えています。とても彼らが作ったホームページはすばらしいですね。ちょっとぜひ皆さんに、これがお勧め。

(司会) できないかな、できませんね、これ。

(司会) できません。

(細野) これ、これです。これホームページがずらっと。

ここがプラスチックレンズの絶対できなかつたと世間が思われていた企業のホームページですね。まだこのままでは、まだ素人です。準グランプリ3作品はこれなんですね、3つのホームページ。ここには審査員が書いてあるかな。審査員はデジタルハリウッドの学長の杉山さん、情報セキュリティの世界的権威の辻井先生とか。

(司会) 7ページに。

(細野) それから次のページは、今度は多摩には創業をしたいという方がたくさんいるので、受講料を取りまして、これは全8回で前金です。だから休んだら受講生の責任なんですけどね。8回。これのいいところは何かというと、一番下のところに※印があるんですが、募集期間の前のところに「当該のカリキュラム終了後、創業にかかわるご融資や各金庫の担当者による継続的なご支援をさせていただきます」。ですからこのビジネス塾をちゃんと卒業して、いい事業計画を出してくれましたら融資をしましょうということをやっているんですね。

(司会) ちなみにこれはどのくらい、アプライするんですか、学生は。

(細野) 学生ではないです。

(司会) 学生というか、これに創業ビジネス塾に参加している。

(細野) 今、受講生は全員社会人で15人です。20名程度といったんですけれども15人です。そういう形でビジネスのコンテンツができてくれば、本格的に会員の丸紅本体などが入りまして、デジタルコンテンツづくりも考えている。こういうものもそうですが、このビジネスとの連携、つまり産学連携ですね。これが一番最初動き出すと思ったのですが、ところがいちばん遅れました。どうしたらいいかと悩んだんですね。悩みましたがわかりました。人、もの、金の金がついてこないビジネスの人たちは食いついてこないんですね。それで、ああ、そうかということで信用金庫さんを入れたわけです。信用金庫も会員の全金庫さんでほとんど多摩地域の中小企業を網羅しております。多摩中央信用金庫、西部信用金庫、太平、青梅、八王子の三信用金庫です。講師や現場で実行する学生など人は例えば大学が出す。金は信用金庫が出す。交通至便の会場は行政が出す。3番目の生涯学習、地域おこしとか、そういうところにこれが生かされるわけですね。創業ビジネス塾もそうですけれども、これは立川市と、それからネットワーク多摩の共催という形です。先ほどの多摩地域の高校生のためのチャレンジキャンパスで、これだけで、31の大学が公開してくれている。高校生たちに来年の夏休みにいらっしゃいということで。裏側にもありますね、専門学校へ行きたい子は。こんな形でやっているんです。

生涯学習も結構交通の便のいいところは、かなり受講生が多いんですね。それで生涯学習も朝日カルチャーセンターとは違うものです。どういうものかということNPOのコーディネーター。NPOをやりたい人ではなくてNPOのコーディネーター。それから女性のキャリア支援をするコーディネーター、つまり地域活性化、人材育成のファシリテーターみたいなもの。あるいはリーダーを育てるということで、末端でNPOをやりたいというような人たちではなくて、地域リーダーをつくるというような形で特化しております。なぜかと申しますと、それぞれのNPOでもセミナーをもう開いているんですね。ですからそういうところとバッティングしないようにというようなことをやっております。私共は中間支援組織といって良いでしょう。

それから大学の先生の出前講座。特にご老人の場合には健康とか、金融資産をどうしたらいいかとか、そういうようなものに特化してやっております。

あとは文化とか、そういう趣味の問題は、各地域のほうでやっておりますので、そういうことは私どもではやっておりません。それが3番目ですね。

4番目は、今度は大学間のネットワークというものでありまして、大学のネットワークによる遠隔教育が前提で1つは『朝日新聞』と提携をやります。朝日の第一線の記者、例えば星浩とか、山田厚史とか、そういう第一線級の人たちを入れまして、インターネット配信でやっております。それが26ページですね。今年は成蹊大学。その前は東京工科でやまして、明年は中央大学でやるんです。

次の27ページにNHKの企画が出ていますけれども、『朝日』の提携講座が成功したものですから同様のものを企画しています。

今、そんな形で単位互換を進めています。それからもう1つやらなくてはいけないことは、さまざまな大学があるものですから、大学での共同研究ということもやっぱりそれなりにやってほしいと思っているんですね。それで文部科学省のほうにそういう直接ネットワーク多摩に事業主として出すものがあるかという話なんですけれど、それはないんですね。これは大変具合が悪い。やっぱり大学が核になってやらないといけない。つまり実行委員会形式でつくってやって、実態としてはネットワーク多摩でやる。ある事業に対しては、例えば中央大学が幹事校になってやってくれ、別のものについてはでは桜美林大学でやってくれ、別のものは東京農工大でやってくれという形になるんです。けれども、そうしますと何でも都合が悪いかということ、お金が学長の口座に入ってしまうんです。それを出すとき、経理作業とかそういうものが非常に大変なんですね、二重のことをやらなきゃいけないんです。大学でやってネットワーク多摩でも会計をやる。こういうばかなことがあるので、そんなことはもうやめてほしいと言っているんですけど、まだまだそこがうまくいっていません。文科省というのは非常に頭がかたいんですね。あまり言うと悪口になりますけれども、私共は社団法人になります、文科省が主管になります。名誉会長を元文科大臣の遠山さんにする。彼女は理解がとても早くてオーケーと。

では、皆さんはいろんなところでクラスターとかネットワーク化ということをお考えだと思っておりますけれども、このネットワークの機動性というもの、あるいは実効性は何かということですね。1つは受益者負担を原則としております、この受益者負担は重要です。2つ目、決定機関は理事会ですが実行機関は幹事会というところですけども、そこですべてのことを決めます。しかしすべてのことを決めますけれども、すべての活動は組織としての承認を必ず要求します。つまりある企業がこういう企画をやりたいんだけどもという話をしたときには、幹事会にかけます。けれども、それをもう一度会員の各組織に持って行ってもらって、各大学の教授会とか役員会とか、そういうところでオーケーをもらわないと動かないという体制をとっている。したがって職員の方と教員、両方必ず出てくるわけです。

参加する会員の金額は、は忘れまして。けれどもこういう形です。基本料金プラス学生×2円という。

(司会) ほう、2円、学生が。

(細野) それを今度10円にいたします。ただしコンソーシアム京都という京都のコンソーシア

ムがあるんですが、そこは学生1人当たり1,000円取りますから、大きい大学だと毎年2,000万円ぐらいずつお金を出さなきゃいけない。うちはそんなことはないです。そんなことをしたらみんな抜けちゃうでしょうね。でも、やっぱり学生の数に少し比例するような形での負荷をさせています。というのはその分だけ大きな大学は負担する体力と、それなりに便益がありますから。企業と同じです。

(司会) 従業員数。

(細野) それは、なしです。各会員大学と会員企業から出向してもらっています。

(司会) それはなしで。

(細野) 奨学金とかそういうことでやっていません。会費はいくらかというのはちゃんと調べてくれば。私はそういうところは全然だめで。

(司会) それがわからなくても幹事が務まるという、すばらしいシステムというのがわかります。

(細野) そうです、おっしゃるとおりで、全然わからないです、金の出し入れはわからないです。それは事務局長がいますから。

では、あとは皆様のほうからご質問をいただいて、それにお答えする形にしたいと思います。

(司会) どうもありがとうございました。途中で私がちゃちゃを入れましてすみませんでした。前段のまぐらの、つかみの話もとてもおもしろかったですけれども、ちょっとその話からもう1回確認したいんですけど、港湾はそもそも日本に限らずこの国でもなかなかややこしい問題があるというのは想像できますし、それこそ裏の世界ともある種かわっているところもあったりしている、ということが非常にややこしいんでしょうけれど、先ほど川崎と神戸が特にややこしいと言ったのは、特にそこら辺のところでしょうか。

(細野) 川崎市もいろいろな工夫をしたのですよね。スタート時点の机上のプランも目的は非常によかったんです。ところが広域性ということのメリットとか、連携の重要性に頭が回らなかった。それより「公益性」を考えて地元の企業さんをやっぱり優遇しなきゃいけない、地元を育成しなきゃいけないといったときに、ものすごく良いプランがずたずたにされてしまったんですよ。それをもとどおりにするということはとても。

(司会) 本日の主たるテーマではありません。

そこでネットワーク多摩の話ですけど、4つの柱があって、そしてそれを機能させるための工夫もあって、大変よくわかりました。話の順番として最初からこういう形があったわけではないでしょう、恐らく。今は現時点でこういうふう運営している。最初の段階とかそういうのというのは、むしろどこら辺から始まっていて、どういうふうな形でこういうふうになったか。やや時系列的にいくとどうなのでしょう。

(細野) 2000年にちょうどモノレールができて、モノレール沿線の大学で少しまとまって地域・貢献とかをやってやろうかなということで。というのは何かというと多摩をご承知のように大学が分散しているんです。ところが放射状の都心に行く路線は発達しているんですけれども、南北のところというのはもう恐るべき不便なんですね。狭くていつも混み合う道路しかありません。ご承知のように16号線とかありますけれども、本当に詰まっていてだめなんですよ。さらにご承知のように川が何本も走っていますので。そうすると橋のところでも詰まってしまう

と。そうしますと、地域が分断される。そこにモノレールが完成したのでそれを記念したイベントをやろうとなった。でも沿線の大学だけでやってももったいないと。では多摩の70位の大学の学長さんたちもこの中に呼んでやりましょう。今まで酒飲んで終わりだったんですね。この際、ちょうど都心回帰も始まっているので、多摩の大学の魅力がだんだん落ちると。これは大変だね。危機感と情報を共有して地域の浮揚化を図って、そしてそれによって立地場所の魅力作りをして学生の確保をやりましょうなんていうことを考えたんですね。それで最後に地域への約束のつもりで学長宣言を出してもらったんです。多摩の地域がいろいろ問題もあるし、それから歴史的にも非常に古いところだから、大学がそこの中に入ることでも何か新しいことをやりましょうよという学長宣言をやりました。その半年後にネットワーク多摩をつくった。

そのときにいちばん最初に考えたのは、受益者負担。それからすべての意思決定は組織的な承認をもらわないと絶対やらない。それはなぜかということと2つあるんですね。ちゃんとこれは組織の承認を得ているという正当性と同時に、ネットワーク多摩がこういうことをやっているということや大学・行政の上層部で常にオンテーブルにしてもらって資金と労力の提供を、認識し約束してもらおうということから、組織決定というのを金科玉条のごとく守っています。現場の先生や職員だけだとだめなんですよ、動かないんですね。それから教師だけでも動かないんですね、大学のシステムがよくわからないんです。大学の仕組みってやつはボヤケたところがたくさんありますから。では職員だけでは今度は意思決定力がないわけですね、教授会に出たりして説明できませんから。そうすると組織決定ってできませんでしょう。ですから教職員ペアで出てくださいという形にしてあるんです。

半年後にまずネットワーク多摩の準備会をつくりました。1年後に準備会というしっぽをとりましてネットワーク多摩にしました。3年終わって結構うまくいったので、ではこれから事務局の強化が必要であるから、もっと大学の職員だけを持ってくるのではなくて、行政の職員を入れたり、企業の職員を入れて異業種交流の1つのインターンシップの場として、事務局を位置づけきやいけないということになります。いろいろなニーズが活動しているうちに生れてきましたから、これを処理しないといけない。また世間の信用も一段上にしないという要請もありました。そうしますと法人化が不可欠になります。活動の組織的な継続性、安定性が問題になってきますから。いちばんいいのは0円でできるNPOなんですね。ところがこれは行政から反対されました。行政の傘下にはたくさんNPOがあります。そこでの差別化ができません。うちは人を出すことも特別な配慮もできませんというわけです。

(司会) なるほど。

(細野) では、財団法人かということ、財団法人は1億円以上の基本財産が要るわけです。今どき1億円を苦労して集めても、金利が低いですから、資金が退蔵されるだけ。これはよくない。では、その中間を行こうかということで社団法人に。社団法人だと基本財産が少なくても結構なんですね。このネットワーク多摩は環境問題とか、都市再生問題とかもやりますので、経済産業省や国土交通省にも担当になりませんか、一応お伺いをたてました。でも一番は御省ですと、文部科学省に声をかけました。そうしましたら本来ならば3省共管なんですけれども、共管のための書類作りは結構面倒なのです。ところが経産省も国土交通省も、幸運にも「文科省さん1本でいいですよ」となった。そのかわり法人格にするのに2,000万円用意。

(司会) まだ認可になっていない。

(細野) ええ、4月1日に正式に発足します。文科省はどんどんやってくれと、文言を直したり、今、やっております。いちばんの問題は、我々としての問題は2,000万円の基本財産をちゃんと持っていないと、文科省はOKしてくれないわけです。まず会員を募集しました。それで正会員で20万円、そうすると100機関ですね。これはあまりあれなんだけれども、要するに基本的には2,000万円はそれでできませんでしたから、我々はもう法人格にするつもりで、3年間で余剰金というか、内部留保を500万円ちゃんと用意しました。それであとは1,500万円ですね。1,500万円は集まらなくて、約1,000万円会員から集めました。あとは有力大学からということで、有力大学から3けたの出資金を出してもらって、あとはある財団の長の方から個人的に出してもらった。活動というのは実践してゆくうちにどんどん進化してまいります。その進化が最も急激に起こったのは、つまりビジネスとのネットワークの強化です。やっぱり信金を入れたということです。金の問題です。それから信金のネットワーク、中小企業のネットワークの広がりが大きかったですね。良い例は米国のロチェスター市。コダックはもう自分の同業をどんどんつぶしたんですけど、ゼロックスという会社だけはつぶせなかった。これからはああいう感光紙に焼きつけるような技術を持っているところというのは多分伸びるだろうと地元の金融機関が考えて、積極的に支援したのです。何のビジネスに将来性があるかというのは、だれもわからないけれども、将来的に20年、30年たったらそれがすごい大樹になるような、これを1つのビジネスモデルにしたらすばらしい。学生たちによる創業ビジネスもそのためのセミナーも開くことができるかもしれない、そんなことを考えています。

(司会) とても歴史的に、なかなか進化するという。(中断) すばらしい。単細胞から複数細胞、評価まで。いや、私と細野さんの間だけでやりとりしていてもしょうがないので、どうぞ皆さんのご意見、ご関心、ご感想などがあつたら、どこからでもいいと思います。

(司会) 正会員の中に川崎市は入っているんですが、東京都の多摩地区でなくても入れる。

(細野) はい、そうです、今度横浜の大学も入りますから。あまりネットワーク多摩というんですけど、ホンダが本田宗一郎から出たように、今はホンダは違いますでしょう。ネットワーク多摩は多摩でもって、もう、どんどん広域に考えています。

(司会) 仮にこのあたり23区の区が入りたくなった場合にも入れる可能性は。

(細野) 入れますね。ですから中国が入ってもいいですし、私は山梨も入れようと思っています。

(司会) そうすると逆にいうと、17ページにある大四角の中にある、多摩地域に所在する学生もしくは多摩地域に居住しているというのは、川崎市に居住していてもOKですか。逆にいえばここに入って(中断)。

(細野) 私たちもあまりそんなことは考えなくて、入って、使い勝手がよかったらどうぞということです。学生教育ボランティアをごらんになっていただきましょうか、9ページ。私達の組織に入っていない市も。清瀬市なんかは入っていませんね。国立市も入って、今年は0になっていますけれども、東村山も入っていませんでしょう。でも、そういうところに教育ボランティアを送っているんです。あまりぎちぎちの弾力性のない活動にはしません。ですから確かに受益者負担と言っていますが、こういうときは、ただし入っていないところでは学生たちの保険

代は出してください。ですからお試し期間ありということで、良かったら参加しませんか、とお誘いはしますね。

(質問者) 細野先生がということではないのですが、専修大学は潜在的メンバーなんですか。

(細野) ぜひぜひ、ぜひお入りいただきたいです。

(司会) 私が全然、バックグラウンドがないから、もう。細野さんが中核で立ち上げているという話はそれとなく漏れ承ったけれども、それ以上に私は、お尋ねにも行かなかったし。

(質問者) 大学にせよ、自治体にせよ、企業にせよ、こういう組織がありますのでというようなアナウンスというか、これはなさっているんですか。それとも聞きつけて来るわけ。

(細野) 重要なお指摘でありまして、まだここには少ししか新聞には書いていませんけれども、大体やることは原則としてメディアを活用します。メディアの広報力はすごいですから。

(司会) ということはどちらかという聞きつけて来ると、もしくは投げ込み。

(細野) 『朝日新聞』とか、NHKとの連携を密にすると、そういうことです。

(司会) ところで組織決定の中核部分はどうなっていますか。たとえば、2ページのところで、顧問初代都立大学総長、2代目もそうです。3代目からいよいよ中央大学とか出てきていますが、都立大はどの程度、これまで比較的淡泊なコミットを。

(細野) 淡泊ですね。

(司会) でしょうね。

(細野) ご承知のように要するに参加大学は国公私にわかれているでしょう。国と私のちょうどやじろべえみたいだからバランスを考慮して、公立の、都立大学を会長に据えた。

(司会) 大学としても入れた後で、恐らくスタッフも教員の人もそれほどあまりこういうところに積極的な人は、私たちの知っている範囲でもそんなにいないですよ。

(細野) てんやわんや。温度差を感じる時が多いですね。

(質問者) 今、別の問題で、もう。

(細野) そう、別な問題で。首都大学東京になりますからね。

(質問者) そうですね。

(細野) ただ、今度西澤新学長さんが、理事長格では入ってくる環境作りをしています。

(司会) 新しい首都大学東京では、こういうのは非常に重要なコンセプトに恐らくなるだろうと思いますけれども。

(細野) ご明察です。地域貢献と理工系知財重視の大学ですね。

(司会) むしろ首都大学東京のそっくりそのまま持ち込んでもいいくらいのプログラムをもう既にやっているんですね。

(細野) そう、そうしたら役員人事も変化してきますね。

(司会) ところで、インターンシップもなかなか重要な役割を果たしていますね。

(細野) 中核メンバーです、金田さん。彼はインターンシップ学会の元会長さん。

(質問者) これだけネットワークがあるので、それを各大学でニーズが相当あると思いますね。派遣にはどんなところがありますか。

(細野) 企業も歓迎するようなインターンシップにどう育てるか、その工夫づくりだと思うん

です。例えば私どもの、要するにホームページをつくるという形でのインターンシップ。学生を社長さんのところへ行かせて、実際に体験して、あるいは社長さんの創業の哲学とかそういうのを聞いたりして、宿題持ってきて。自分があたかも帰属しているような形にしないと、見る人を感動させるホームページはつくれないんです。本当にわからないと良いものは作れません。企業さんも満足しないんですね。だからそういう形でまずとっかかりをつくってもらって、その後で、やっぱりこれいい会社だから4年たったらこの会社に就職しようかという機会づくりだ。そうすると向こうも、ああ、多摩の学生さんたちが来てくれると喜んでくれる。今はやっぱり伸び盛りで、かつ無名なところって本当に人が欲しいんです。小さい優良企業はたくさんあるわけです。それから今はご承知のように国内は空洞化を一たんしましたけれども、また日本に戻ってきていますでしょう。戻ってくる、やっぱり人材が日本は豊富だと思うんですね。そうするとやっぱり教育の必要が浮かび上がる。

なぜ50社に絞ったかという、あっちが100、こっちも100になるとマッチングはすごい組み合わせになりますよね。初めから50社を本当に厳選しました。ここは将来学生たちに勤めてもらってもいいという位の感じで選抜します。

(質問者) 実際にあるところへ見に行ったり、あるいは。

(細野) それぞれたくさん企業のいて、学生は気に入った企業のホームページを作るんです。

(司会) もう既に私、かなりいただいている気がする、盗んでやろうと思って。我々も結局40人を目標に経済学科でインターンシップをやったんです。40名は来ないんですけれども、30名ぐらいなんですけれど、それでやっぱり40社ぐらい抱えている。

(細野) それは大変ですね。

(司会) 結構この組み合わせが大変です。

(細野) 大変でしょう。マッチングが。

(司会) これだけで。

(司会) たくさん来すぎちゃいますと。

(司会) わけわからなくなる。

(細野) そうですね。

(司会) もう1つ聞きたいことがあるんです、これ、ここで見た範囲では海外との交流というのはちょっとイメージ的でないですね。

(細野) おっしゃるとおり。

(司会) これはどういうことかなと、ちょっと1つ。

(細野) 定款にもグローバル化ということを唱えています。

(司会) 唱えているけれども。

(細野) ただし、まだ余力がないんです。もう1つ申し上げます、横田基地があります。トランスフォーメーション、軍備の共用化の議論になります。そうすると羽田、それから横田、多摩川、そこをフリーウエーを通して空と港がつながる。多摩が国際的なゲート（玄関）になる。

(司会) もう1つ、これはやっぱりグローバルというか、これは逆にいうとインターナシヨナ

ルでしょうね。我々近代以降日本の知識人の弱点は、すぐ外国ではとってしまうわけです。我々のプロジェクトはどっちかという外国ではというのが結構ありまして、外国のサイエンスパークはどうであった、こうであったという話がありますけれど、言うならばこのアイデアに外国ではという要素はあるんですか。外国ではこんなふうにやっているんだよねと、だから我々もというのはあるんですか。それはあまり気にしないでやっていったらこうなっちゃったんですか。

(細野) いや、僕がメリーランドへ行ったときに、ジョンズ・ホプキンス、それからメリーランド、それからジョージタウン。しょっちゅう、共同の研究会があった。で多摩でも、大学コンソーシアムをやるというのもいいんじゃないかなんて思ってた。多摩は大学の一大集積地です。

(司会) 体験に基づくぞという感じ。

(質問者) 受益者負担原則というお話。私も昔、社団というのは運営にかかわってまして、社団法人を運営するって大変なことで、財団にどうしてしなかったかって悔やんだことが思い出されます。

(細野) そうですね。まだ実感がわきませんが。大変さに対して。どういう形で受益というものを感じるかだと思うんですけども、非常に大事なお話をいただきまして。コンソーシアム京都が基本料が学生1人当たり1,000円とか、インターンシップに対しては学生から1万円を取るとか、やっているんですね。でもうちは社団化で学生1人につき10円。何で安くしたかというところ、そこのところのバリアはちょっと、心理的なバリアを低くしましょう。うーん、まあ、これぐらいの値段だったらいいな、でもおもしろいところだったら参加しても十分もとがとれるよという算盤勘定が働く。確かに教育ボランティアとか生涯学習なんて行政から10万円ほどもらったって痛くも何ともないわけですよ。それから教育ボランティア自身も学生たちに非常に評判がいい。行政もネットワーク多摩に参加すると、こういうことができるんだよね、自分のところでこれ、招くのはとても大変だけれどとなりますでしょう。ですからそういう点で、受益も本当に少ないかもしれませんが、負担も少ないんです。ですからなるべくたくさん入っていただいて、そして合計すると結構大きいことができるよ。

(質問者) そうですね。

(細野) というようなことですよ。

(司会) コンソーシアム京都って、そんなふうには。

(細野) 京都イコール大学町ですね。そこから大学が出てゆくという本当に結構危機感があるんですね。京都市が駅前にそれ用のプラザをつくって、その運営のことをやったりと。年間1億円ぐらいの予算をつけているんでしょう。うちなんてこんな、各市いっぱい参加しているんですからね。パフォーマンスは負けていません。私はみんなに言っているんですけど、これが動脈硬化を起こしたらつぶしますよ。

(司会) 手弁当に近いというのは本当に。

(細野) 不思議ですよ。私もわかりません、みんなが一生懸命汗をかいてくださっているんですね。

(司会) 事務局は中央大学から代って。

(細野) 今は明星大学にあります。

(司会) 持ち回りのような形ですね。

(細野) 大事な話を私は忘れました。中央大学に置きますと「中央大学の、中央大学による、中央大学のための」ということになりますので、これは避けたいと思いました。私が多摩ニュータウン学会という形に入っているのは、中大色をとりたいと思っているからです。事務局ももう明星大学さんが引き受けてくださった。

(質問者) 多摩ニュータウン学会というのは、細野さんが仕掛けている学会。

(細野) いや、仕掛けていませんよ。たまたま私が伊藤滋（前東大教授）先生から引き継いでいるだけで。

(質問者) たまたま中央大学もいるけれども、たまたま多摩ニュータウン学会、なるほど。

(細野) ですから私、幹事会なんかやるときにもそうですけれども、中央大学という肩書を消してある。程島という事務局長も、中央大学の元事務局長、事務の職ではナンバー1でしたけれども、今は多摩ニュータウン学会会員として加わっています。

(司会) 実務をやられる職員みたいな方というのはどういう形に入っていますか。

(細野) 今、ここに書いてありますけれども、中央大学から1人、帝京大学から1人、3人です。それからボランティアが1人、成蹊大学の事務のOBの方。それからアルバイトが1人ということで。来年から他の大学や企業から出向者が来ます。

(質問者) その人は、その2人は完全にボランティアですか。

(細野) いやいやお金は出しています、交通費とかちょっと出しまして、アルバイトは出しませんが、ここの帝京大学、これが来年は成蹊大学も入って、2人入ってくるんですけれども、これは出向です。ですから向こうでお金を出してくれるんですね。これは予算には載りません、それぞれの大学でお金を出しますから。それから各大学が、だからこれはもう人件費については最低3,000万円は各大学の持ち出し。

(質問者) 当初は中央にあったんですね。

(細野) 中央であって、それを。

(司会) 3年ぐらいあって、それから明星に移った。

(細野) 明星に移る前にベネッセに。

(司会) あ、そうか、ベネッセ。ベネッセというのもあるんですね。ベネッセはどういうふうに加盟しているんですか。

(細野) ベネッセはこれは協賛会員ですね。

(質問者) あくまでも協賛会員ですか。

(細野) ええ。協賛会員です。彼らはネットワーク多摩とビジネスをしようなんて思っていないんですね。ビジネスをしているところは岡山の本社で、向こうではビジネスをやっているんですけれど、うちとはやりません。

(司会) それほど魅力がないと彼らは。

(細野) 思っているのではないのでしょうか。というのは大学の事業部がないんです、岡山の本社ではありますが、多摩のほうはそれがない。多摩のほうは赤ペン先生とかそっちのほうで、岡山の本社で唯一大学事業部。いや、ビジネスしたいのかもしれませんが。本当は。今、それを探っている最中かも。

(司会) 失礼しました。

(細野) いえいえ。

(司会) 先ほどいろいろなメディアとの事前の投げ込みみたいな情報戦の仕掛けをやっているというメディア。ということはそのところへぶち込んで、食いつきがいいところに反応してもらうという方式ですか。それとも例えば特定の大『朝日新聞』、大NHKなどと結びついちゃうと、ある種のテリトリーになっちゃって、大『読売』が出てこれないとか、大フジテレビが乗り込めないとかという、そういう心理的バリアを、もう全然関係ないですか。

(細野) むしろ『読売新聞』の多摩版というのは『朝日』よりも大きい取り扱いです。

(司会) なるほど。

(細野) 要するに提携講座の基幹部門として『朝日』をつかまえて、NHKをつかまえていますけれども、個々の事業については弾力的にふるまっていますね。

(司会) ざっといってこれに関連している教員というか大学関係者、それから企業、非常に熱心にやっているというのは、細野先生の認識でいうとどのくらいになるんですか、50人ぐらいずつやっているんですか。

(細野) いや、企業さんはそんなにいないですよ。

(司会) この50社、正会員、協賛会員で54になるんですよ。非常に淡泊にしかコミットしていないところもあるでしょうから。

(細野) はい、そうです。すごい重要な事業ですと、トップを学長さんになってもらいますから、自動的に結構その大学で力を持っている人が事業を責任持ってやってくれます。女性のキャリア支援なんていうと、それではうちの法学部の先生が、結構それで有名になったので、広岡教授。NPO立ち上げの支援は大妻女子大の炭谷教授が入ったり。みんなこんな形でかなりその道の、エキスパートという人が主体的にやってくれますので、ですから楽なんです、私。

(司会) 1度こういうふうに大きくなってくると好循環に入っているようにも見えますね。

(細野) 会員の皆さんに次のように呼びかけているのです。アイデアはいくらでも出してください、縛りつけたりしませんよ。おもしろいことをドンドン出してくださいって、そのかわりあなた方が先頭を走りますよね、ではやってください。おもしろいことは何でもやる。

(司会) 大変すばらしい体験談と、それからそれを資産にしたさまざまな試みを聞いていると、もっと話は尽きませんけれども、とりあえずこの時点までのお話をこれにて終わりにします。

〔了〕

中央大学総合政策学部教授(公共政策)

ほそ の すけひろ
細野 助博



私の視点

少子高齢化が進み、学生の確保が難しくなる中で、大学は生き残りに懸命になっている。社会人を対象にした生涯教育の充実や、他大学との交流強化のほか、自治体や企業との連携に拍車がかかっている。地域に貢献するセンターとしての役割も果たそうと、大学は人材などの資源を積極的に提供している。

4月1日から社団法人になった「学術・文化・産業ネットワーク多摩」は、新

は多摩地域に大量に移転していたヒト・モノ・カネが、バブル崩壊後の地価下落で、都心への回帰を加速した。多摩地域に大学が集積しているという利点を生かすには、大学の大同団結が不可欠と判断、他

大学での取得単位を認める単位互換制度の導入から始まり、行政や企業も巻き込

活動を知り、社員たちと本

活動を知り、社員たちと本

は多摩地域に大量に移転していたヒト・モノ・カネが、バブル崩壊後の地価下落で、都心への回帰を加速した。多摩地域に大学が集積しているという利点を生かすには、大学の大同団結が不可欠と判断、他

大学での取得単位を認める単位互換制度の導入から始まり、行政や企業も巻き込

活動を知り、社員たちと本

活動を知り、社員たちと本

活動を知り、社員たちと本

たな産官学の連携を目指して、02年に発足した組織である。東京都西部に神奈川県の一部を加え、41大学、11自治体、34企業・団体が参加している。当初からの推進役で、現在、専務理事を務めている立場から、展望や課題を指摘したい。

育成など2講座を15大学で無

育成など2講座を15大学で無

育成など2講座を15大学で無

育成など2講座を15大学で無

育成など2講座を15大学で無

育成など2講座を15大学で無

育成など2講座を15大学で無

育成など2講座を15大学で無

育成など2講座を15大学で無

opinion news project

◆産官学連携 地域おこしへ柔軟対応を

的に増えているが、財源難から、国の支援は先細りかちだ。文部科学省は生涯学習などの委託事業の助成を大学単位という従来の方式から転換したが、連携組織にも広げ、拡充したほうが効果はもっと上がる。

官学の連携も、自治体の首長が積極的でも、「税金を使うのに、どんなメリットがあるのか」と、利益を早急に求めがちな議会や行政の意識改革も必要だ。

投稿規定 1300字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記し、〒104・8011朝日新聞社企画報道部「私の視点」係へ。電子メールはshien@asahi.com。二重投稿、採否の問い合わせは遠慮ください。本社電子メディアにも収録します。原稿は返却しません。

工場海外進出などで受注が減っている都内中小メーカー同士で、連携して生き残るための事業を側面から支援する。

三十日から六月三十日まで第一号の支援グループをホームページを通じて募集する。

希望者は共同研究開発を経て選定する。

や共同受注などについて、明確な目標を定めた三年以内の計画を提出。審査会による審査を経て選定する。

地方の隠れた味 羽田で発掘 日本レストランが開設

JR東日本グループでレストランエンタプライズ(東京・港、荻野洋社)は二十七日、羽田空港内にある「味の素」ビルに「味の素」ビルを改装して、日本レストランが開設する。独自の販路を開拓できない地方で小飲食事業者が売り場を提供することで、有力商品の芽を見つける。

店舗は羽田空港第一ビル地下二階、東京モノレール券売機の隣。主要顧客は飛行機を降りてJR浜松町駅行きモノレールに乗り込む人たちで、店舗コンセプトは「旅を締めくくると土産店」。同社のホームページやポスターなどで地方の食品事業者から「自慢の一品」を募る。また地方の埋もれた商品の発掘を得意とする通販事業者とも連携する。空港店舗では、JR東日本の駅ナカでの販売や、自社で製造する弁当の総菜として採用することも検討する。

当面はコンビニエンスストア向けに自社で製造する弁当を販売しながら、取扱商品を拡充する。

TOKYO 進化びと

「十八二十歳の学生以外にもしっかりと目を向けないと。少子化が進む今、大学はただの構造不況業種ではない」

東京・多摩地区を中心に四十六大学・短大、十一自治体、二十六の企業・団体が参加する産官学の連携組織「學術・文化・産業ネットワーク多摩」。中央大学教授で、二〇〇二年の立ち上げ以来、中心的役割を果たす専務理事の細野助博(50)は、大企業界の先行きに危機感をあらわにする。

細野 助博氏

地域振興へ大学連携

活動の輪広げ生き残り図る 多摩活性化へ都心依存型社会脱却



都心市街地への影響などを見ながら、多摩地区の活性化の重要性を痛感している。細野氏が語る。

「多摩」が多摩地区を指すようになった。かつては、多摩地区の活性化の重要性を痛感している。細野氏が語る。

多摩地区の活性化の重要性を痛感している。細野氏が語る。

多摩地区の活性化の重要性を痛感している。細野氏が語る。

多摩地区の活性化の重要性を痛感している。細野氏が語る。

多摩地区の活性化の重要性を痛感している。細野氏が語る。

多摩地区の活性化の重要性を痛感している。細野氏が語る。

東京



産官学連携の時代的要請

「学術・文化・産業ネットワーク多摩」の挑戦

少子化の中で生き残り戦略を模索する大学。東京・多摩地域ではじまった産官学の連携による新しい取り組みは、全国的な広がりを見せはじめた。

細野助博

● 中央大学総合政策学部教授

◆なぜ産官学連携か

大学教育は二つの挑戦を受けている。一つは少子社会の到来、もう一つは初等中等教育の学力低下である。少子社会の到来で大学教育はその市場規模を年々縮小している。小学校の児童数は昭和五七年から三三年間連続減少、中学校の生徒数は昭和六二年から一八年間連続減少で過去最低の記録を更新している。高校の生徒数も減少を開始した。一八歳人口が平成四年度の二〇五万人をヒ

ックに年率五万人規模で減少している。人口が減少しても進学率が上昇すれば、市場の縮小はそう問題にはならない。しかし、進学率も平成一年度に四九%に達してから横ばい状態である。したがって、大学は「新しい市場を開拓」しないと生き残れない状況にある。少子化と裏腹に高齢化は着実に進み、人生八〇年時代を迎えようとしている。この新たな人口グループを大学のクライアント

にする、つまり彼ら向けの「リカレント教育」「生涯教育」のサービス提供と充実が課題として浮かび上がっている。

もう一つは「ゆとり教育」にたいする世間の批判にもあるように、初等中等教育の学力低下で大学教育に支障が出てくるのではないかという危惧である。国際数学・理科教育調査(国際教育到達度評価学会・本部オランダ)での中学の数学の成績で見ると、第一回目(昭和三九年)はイスラエルについて二位、第二回目(昭和五六年)は一位、第三回目(平成七年)はシンガポール、韓国に抜

かれて三位、第三回二段階調査(平成一年)は台湾、香港に抜かれて五位。理科についても同様の傾向が見られる。そして平成七年と一一年の比較では数学も理科も「好き」と答えた生徒の割合が減少した。ただし三二カ国の一五歳児二六万五千人がその対象となったOECDの読解力調査(平成二二年)では、フィンランドが一位、韓国六位、日本は英国に次いで八位となった。同様に数学习テラシーは一位、科学リテラシーは韓国に次いで二位となった。二つの調査結果だけで日本の初等中等教育に対する国際比較は危険ではあ

る。ただし、OECD調査では読解力に対する最上位者の全体に対する割合は一五位の米国よりも低いことは留意すべきだろう。

この二つの要因は、今後の大学教育に大きな影響をもたらすが、全国の大学に共通にふりかかってくるものだ。また、文部科学省は国立大学の独立法人化とともに大学に対して護送船団的行政指導を放棄した。大

◆なぜ、多摩地域で産官学連携か

他方、大学には立地産業であることからくる生存競争要因もある。たとえば多摩地域には七〇のキャンパスと三十五万人を超える学生、教職員がいて人口一〇万人あたりの学生数はおそらく世界一ではないか。昭和五年の「高等教育の計画的整備について」で文部省が示した指針に沿って大学の郊外移転が進められた。多摩地域へは「東京ブランドを残しつつ」という戦略が大学側には働いていた。しかしこれだけの数の大学が立地しながら、そして二〇数年の時間的経過がありながら、集積の効果が十分享受できてはいない。それ

学大学院の新設、学部を増設に対する規制の壁は薄く低くし、さらに「二一世紀COE」や「特色ある大学教育」などで予算の傾斜配分に乗り出し、大学間の生存競争に一層拍車をかける。このような状況下では、規模の大小を問わず大学は自前で生き残り戦略を模索せざるを得ない。産官学の連携もその有効な戦略であり、各地でその試みが動いている。

に二三区に立地している大学からは様々な意味で比較劣位にある。交通の便が悪いから、大学間の交流は狭い範囲に限られる。都心と多摩地域の同水準の大学に合格しても、「多摩地域は自然が一杯あって、遊びの誘惑も少ないからよく勉学に励める」という殊勝な考えの学生は本当に少数派。だからよほどのことがない限り、多摩地域の大学は選ばれない。大学間で、そして他の機関との間で協力して魅力作りをしなければ生き残れない。それに、体力限界まで多摩地域のキャンパスに資金をつぎ込んでいく。この埋没費用に目をつむ

って都心回帰という立地転換をはかるには、莫大な追加資金が必要。したがって、志を同じくする大学間で協力し合いながら多摩で生き残りをかけた方がずっと経済的ということになる。

多摩地域は二三区の約三倍の製造業出荷額があるが、国内空洞化の影響もかなりあるため楽観を許す環境に無い。精密機械や光学機械などの産業クラスターを形成しているが、圧倒的に多いのは中小零細企業の事業所だ。最近ではベンチャー企業などともはやされる事業所も着実に増えていくが、有能な人材を大学の就職課に募集に行っても、「無名に近い」ことから消極的な対応しかしてもらえないケースもある。技術は一流という自負はあっても、それでマーカーや世間に注目されるわけではない。産学連携はなにも「理系独走」ではない。技術のフロンティアを競うことが産学連携でもない。会計も労務管理も、マーケティングも指導して欲しい。後継者を育てるセミナーも欲しい。技術や製品が一流でも、世界を相手に商売をするには外国語で表現されたホームページが欲しい。それにもっと初等中等教育

をしつかりして欲しい。多摩地域の中小企業の主な従業員は高校から採用するし、彼らの職場定着度を上げなければ現場で蓄積した技術の伝承がおぼつかないという声も大きい。

多摩地域の自治体で財政上の余裕度を示す「財政力指数」が一・〇を超えているのは、三〇市町村のうちたったの八市でしかない。さらに都心のベッドタウンとして開発されたので、個人住民税への依存度もきわめて高い。団塊の世代が労働市場から去ったあとの税収構造を考えたら、背筋が寒くなるどころが大多数だ。地方分権は三位一体の地方財政計画とペアで動くことになるから、各自自治体は事業所と担税力ある住民の取り合いの「仁義無き戦い」で消耗戦を展開することになる。この四人のジレンマ型競争で、多摩地域の行政全体が地盤沈下を引き起すこと必定。都心に近い大企業の福利厚生施設や事業所跡地が放出された場所に立つ値ごろ感のある高層マンションが続々と建設され、職住近接で託児所が完備されつつある。だから都心回帰が既に若い「共稼ぎ」世代を中心に進んできている。若い単身世帯も当然都心を選択する。都心は働き

住まう場所に変貌を遂げてきている。まだベッドタウンという呪縛から抜けきれない多摩をはじめ郊外都市の行政は、都心から見れば一歩も二歩も出遅れ気味だ。この遅れを取り戻さなければ、高齢化のスピードは加速度的になってしまふ。だから今から事業所有地を積極化して個人住民税と固定資産税に偏った税収構造を

作り変える算段の必要性が多摩地域の自治体全部に言える。自治体はその知恵を「立地してくれた」大学に借りに行く姿勢がようやくできた。それも個人的なつながりで、一本釣りのようにして大学教員個人の知恵を借りる従来の姿から、組織的に関与してほしいという姿に変わりつつある。

◆ 学術・文化・ネットワーク多摩の活動

このような事情のもとで、大学を中心として産官学の連携組織「学術・文化・産業ネットワーク多摩」が三年前に結成された。母体は二〇年以上も前から隔年に開催されてきた「多摩学長会議」である。おりから多摩都市モノレールの開通をきっかけに、二〇〇〇年の一二月に開催された「多摩学長サミット」で学長宣言を出して①大学が核になって多摩地域の多様な課題にこえる、②そのため大学が持つ資源（教員、学生、施設）を積極的に投入する、③市民生活の向上に資する「学びの場と機会」を提供する、④地域産業発展のために知的ネットワークを拡充

することを表明した。これを契機に一年余りの準備期間を経て、現在、一四自治体、主要な地元五信用金庫、国内外の主要なネット企業、そして五〇の大学・短大で組織されるまでに成長した。この組織の基本的考え方は①受益者負担の原則、②それぞれ機関が比較優位の活動を集中的に選択し実行する、③緩やかなネットワーク組織として他の組織と相互補完的に活動し、目的を共有できるならどのような組織にも参加の機会が開かれている、につきる。

すでに事業化している活動と計画中の活動の一端を紹介する。(1)ただでさえ少子化の波をもろに受けてい

る上に比較劣位の多摩地域の大学は、その生き残りをかけて生涯教育や単位互換制度をITやマルチメディア設備を駆使して拡充しつつある。生涯教育や教職一〇年経験者やビジネススマン向け「リカレント教育」は、単独大学で準備するメニューだけでは網羅も拡充もできない。複数大学の講座をアセンブルしコーディネーターすることによって可能となる。単位互換制度は大学相互間で得意分野に資源を集中的に投入する機会を大幅に増大させる。(2)企業との提携講座（マスコミ講座など）の組み立ても需給双方の費用低減意識から歓迎もされる。また特色ある教育、たとえばインターンシップなどで近隣の事業所との接点を探りたい。そのためインターンシップコーディネーターの養成から取り組むことになる。またベンチャー企業や中小企業はホームページ作成を学生達に任せたい。「学生ホームページランプリ」というコンテスト形式の活動がそれだ。さらに多摩地域の先端的企業は近隣の大学研究者と組んで一層の技術革新を図り国内外の競争で勝ち残りたい。また、技術ばかりでなく、マーケティング、人事管理、財務管理の

■ ほその・すけひろ

中央大学総合政策学部教授。1973年日本ユニバック（現日本ユニシス）研究員、93年より現職。日本公共政策学会会長、多摩ニュータウン学会会長、財務省財政制度等審議会委員、八王子市教育委員会教育委員、学術・文化・産業ネットワーク多摩幹事会委員長、政策研究フォーラム理事等。『実戦コミュニティビジネス』『政策学入門』『スマートコミュニティ』『中央省庁の政策形成過程正・続』等を単著・編著。2002年日本計画行政学会学術賞論説賞受賞。



専門家として大学の研究者の助言を得たい。したがって、研究者データベース作りが計画中だ。そして地元

の行政は交通の便の良い公共施設を活用して生涯教育講座を開催したい、少しでも「魅力あり選ばれるまち」をめざしている。(3)初等中等教育の充実のために、学生教育ボランティアを活用して実現したい。そこで一七の自治体に約三〇〇人弱の会員大学の学生を派遣している。放課後の部活や環境体験教育など課外授業のコーディネートやアシスタントとして学生が教育の現場に入ること、教員の負担軽減につながっている。また、多摩地域の代表的な駅前商業地で開催されるクリスマスイベントは、学生たちが自分たちの持つネットワークをフルに使ったもの。民間企業の見積もりよりはるかに小額の学生企画が訪れる老若男女の客に喜ばれている。

また仕掛品の活動も多いが説明を省略して、これらの活動を支える組織の持つ課題について若干触れる。

これは究極的には産官学の緩やかな連携組織であることの強みと弱みに還元されるだろう。まず、組織はお互いにライバルである。組織体力も参加の目的も、意識も関与の仕方も違う。だから必要なくらいのナシヨナリズムと温度差が生まれてくる。また、ビジネスと行政、それに大学の物事の進め方の違い、処理のスピードの差は連携事業を実際にやってみないと体験できない。その調整は実際に骨の折れる仕事だ。しかし、いったん合意が得られ組織決定がなされた後は、それぞれの持ち味を活かした素晴らしいパートナーシップが発揮される。それぞれ大学間でも自治体間でも、企業間でもライバルとして肩肘張ることの「存在感の主張」と、相互にパートナーシップで汗を流すことの「互酬の喜び」が天秤にかけられながらこの連携活動は進められている。

◆全国ネットワークの重要性と必要性

ところで、独立法人化で国公立大学は以前の生き残り戦略を模索しなければならぬことになった。地方

国公立大学にとって、産官学連携は最も重要な戦略と位置づけられようとしている。大都市圏を除けば、地

方の国立大学が「最大規模の大学」である場合が多い。彼らが核となつて地域の小規模私立大学や公立大学と連携して、地域の活性化や文化産業活動を支えることなくして、地方分権は単なる「地方切り離し」でしかなくなる。旧国立大学も地方の衰退に超然としているだけの余裕はない。すべての大学は立地産業などから。すでに、学生の町京都を別格としても、名古屋、仙台、広島、金沢といった教育先進都市でコンソーシアムが本格的な活動を開始している。これらのコンソーシアムはよって立つ地域性の違いからだろうか、結成の目的も重点の置き方も多種多様である。これらのコンソーシアムが今年の一〇月末に、活動一〇年目を迎える「コンソーシアム京都」と「学術・文化・ネットワーク多摩」の音頭で「全国ネットワーク協議会(仮称)」を立ち上げる計画が進んでいる。そこでは、各コンソーシアムの活動内容の紹介、抱えている課題の提出と解決案の検討、成功するビジネスモデルの普及に向けての後方支援活動の紹介などがワークショップ形式で行われる。

この計画は各種の情報提供をしあ

うことによつて、国公立大学等の独立法人化と少子化に右往左往して各地の大学が消耗戦に突入することの愚を未然に防ぐ意味もある。地方分権は財政上のご都合主義に振り回されてはいけない。むしろ地方分権は地方文化や産業の継承・発展と車の両輪にならなければならない。そのためには、大学が核となりその持てる人的・物的資源を地域に積極的に提供し、地域の抱える課題の解決に果敢に挑戦する姿勢が必要である。地域は研究教育課題の宝庫であり、真価を問うマーケットでもある。地域自らが選択し決定する地方分権時代の本格化で地域間競争の帰趨は、大学とその他機関の連携のあり方によつて左右されるだろう。あるときは対立する利害の調停役として、あるときは新しい知識と知恵の供給元として大学は地域に根を張ってゆくことが必要なのだ。それはシリコンバレーやその他の産学連携クラスターの存在する国内外の地域を参考にすれば一目瞭然である。「大学冬の時代」と言われただから久しい。しかし、それはものの一面を語るに過ぎないことをそろそろ理解すべきだ。